

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第56期（2020年4月1日～2021年3月31日）

株式会社カーメイト

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.carmate.co.jp/investors/index.html>）に掲載し、御提供致しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,637,706	2,422,246	8,176,816	△764,199	11,472,569
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△155,190		△155,190
親会社株主に帰属する当期純利益			922,132		922,132
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	766,941	△51	766,890
当 期 末 残 高	1,637,706	2,422,246	8,943,758	△764,250	12,239,459

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	519,168	△196,050	295,246	618,363	12,090,933
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△155,190
親会社株主に帰属する当期純利益					922,132
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,934		4,747	204,682	204,682
当 期 変 動 額 合 計	199,934	-	4,747	204,682	971,572
当 期 末 残 高	719,103	△196,050	299,993	823,046	13,062,506

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

カーメイト物流株式会社

CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. (香港)

快美特汽車精品(深圳)有限公司(中国)

Car Mate USA,Inc. (米国)

烈卓(上海)貿易有限公司(中国)

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ た な 卸 資 産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料…………… 移動平均法

仕 掛 品…………… 個別法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内子会社…………… 定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による。）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外子会社…………… 主として定額法

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア…………… 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土地使用権…………… 土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

③ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及びカーメイト物流株式会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④ 製品保証引当金

当社は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流株式会社及びCar Mate USA,Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結計算書類は各社の事業年度に係る計算書類を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

② 繰延資産の会計処理

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、その発生時に費用処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

表示方針の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

当社の製品 2,346,580千円

当社の売上原価に計上した製品評価損(期首戻入額との相殺後) 210,181千円

製品評価損は、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて個別に見積っております。回転期間が長期化した場合、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げしておりますが、当該切り下げ額が実態に合わないと判断した場合、個別に評価損計上額を調整しております。当該見積りは、将来の不確実な販売数量や販売価格によって影響を受ける可能性があり、販売実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

その他の注記

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響

当社グループが連結計算書類の作成にあたって用いた会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はないと認識しております。従いまして、たな卸資産の評価や固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積り等に及ぼす影響も軽微であると認識しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,279,468千円

2. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △211,830千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	普通株式	7,928,885株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数	普通株式	874,783株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月25日の第55回定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	84,649,896円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	12円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日

2020年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	70,541,020円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日の第56回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	141,082,040円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	20円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	10,289,687	10,289,687	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,017,006	2,017,006	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,458,607	1,458,607	-
(4) 支払手形及び買掛金	(869,403)	(869,403)	-
(5) 電子記録債務	(813,110)	(813,110)	-
(6) 社債	(1,540,000)	(1,537,876)	2,123
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(7) デリバティブ取引

時価の算定は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、当連結会計年度末の残高はございません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	1,851円76銭
1 株当たりの当期純利益	130円72銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,637,706	2,422,246	2,422,246
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	1,637,706	2,422,246	2,422,246

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	87,700	1,500,000	4,597,800	6,185,500	△764,199	9,481,253	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△155,190	△155,190		△155,190	
当 期 純 利 益			778,467	778,467		778,467	
自 己 株 式 の 取 得					△51	△51	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	623,277	623,277	△51	623,225	
当 期 末 残 高	87,700	1,500,000	5,221,077	6,808,777	△764,250	10,104,478	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	519,168	△196,050	323,117	9,804,370
当期変動額				
剰余金の配当				△155,190
当期純利益				778,467
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	199,934		199,934	199,934
当期変動額合計	199,934	-	199,934	823,160
当期末残高	719,103	△196,050	523,052	10,627,531

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式…………… 移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ…………… 時価法

(3) た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料…………… 移動平均法

仕 掛 品…………… 個別法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産…………… 定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による。）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無 形 固 定 資 産…………… 自社利用ソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法 …………… 数理計算上の差異についてはその発生時に費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

当社は「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

当社の製品 2,346,580千円

当社の売上原価に計上した製品評価損（期首戻入額との相殺後） 210,181千円

製品評価損は、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて個別に見積っております。回転期間が長期化した場合、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げしておりますが、当該切下げ額が実態に合わないとは判断した場合、個別に評価損計上額を調整しております。当該見積りは、将来の不確実な販売数量や販売価格によって影響を受ける可能性があり、販売実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,269,277千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 327,106千円

関係会社に対する短期金銭債務 372,059千円

3. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △211,830千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	464,155千円
仕入高	2,865,402千円
販売費及び一般管理費	371,040千円
営業取引以外の取引高	261,721千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 874,783株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品評価損、退職給付引当金、であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	カーメイト物流 株式会社	100%	物流業務委託 役員の兼務あり	不動産 賃貸収入	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産賃貸収入につきましては、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,506円57銭
1株当たりの当期純利益	110円36銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。